



株主通信

第114期

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



目次

ごあいさつ 1
社長インタビュー 3
財務ハイライト 7
事業セグメント別概況 8
トピックス
ポジショニングビジネス 9
アイケアビジネス 10
ファインテックビジネス 11
トプコンプラザ 12
連結財務諸表 13
財務諸表(単独) 16
会社概要・役員 18



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成18年4月1日から平成19年3月31日に至る第114期事業年度の営業の概況をご報告申し上げます。

当期における経済環境は、米国経済が原油高などからのインフレ圧力と金利上昇予測から、年度前半では、その減速が強く懸念されていましたが、原油価格の上げ止まり、設備投資・個人投資が堅調に持続したことなどにより、総じて底堅く推移いたしました。しかし、年度後半に至り、殊に住宅セクターにおいて景気減速の動向が現れ、成長鈍

化の状態が続いております。一方で欧州経済は、内外需ともにバランスのとれた成長が持続し、中国経済も、年初予想通り、好調に推移いたしました。また、日本経済は、設備投資増勢に加え、円安の環境もあって輸出が好調に推移し、課題を抱えながらも、息の長い景気が持続いたしました。

このような経済・事業環境にあつて当社グループは、「真のグローバル優良企業」を目指し、「利益ある持続的成長」の達成に向けて、グループ・グローバルベースでの「情報の共有化とスピード経営」を推進し、また、あらゆる業務プロセスの改革とリードタイムの半減を狙い、世界No.1製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No.1)活動を加速してまいりました。さらに、生産性向上活動については、調達、物流を含め効率化を追求し、企業成長の鍵となる人材面では、グローバル「人材」の育成、現地人スタッフの登用等、その活性化に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は、産業機器・光デバイスが前期に比べ、相当の減収となりました一方、当社の収益の柱である測量機器が海外で、医用機器が国内外で、それぞれ好調に推移したことにより、1,104億9千万円と、前期に比べ7.5%の増加となりました。営業利益は、市場優位性を持つ、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムや、医用機器の先端技術を駆使したシステム製

品等の売上が大きく伸長したことにより、152億7千6百万円と、前期に比べ16.9%の増加となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、連結有利子負債圧縮に伴う支払利息の減少等による営業外損益の改善により、142億3千3百万円と、前期に比べ23.7%の増加となりました。また、当期純利益は、85億4千9百万円と、前期に比べ26.1%の増加となりました。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当を1株当たり10円(前期中間配当10円)実施いたしましたのに加え、期末配当は、当期の順調な連結業績に鑑み、1株当たり10円(前期期末配当20円)とし、年間20円配当(前期配当30円)とさせていただきますので何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。なお、平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしましたので、これを考慮いたしますと、実質10円の増配(前期:30円、当期:実質40円)となります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月
代表取締役社長

横倉 隆

Question 01



2006年度も増収・増益となりましたが、その要因は何だと思われますか。

ここ数年の好調な業績の要因はいくつかあると思いますが、鈴木前社長の時代から取り組んできた情報の共有化によるスピード経営が浸透してきたことが大きいと考えています。当社は、魅力ある世界No.1商品をいち早く提供し続けるため、TM-1 (Time to Market No.1) をスローガンに、業務プロセスの質の向上とリードタイムの低減のための改革や、マーケティング力、技術開発力の強化のほか、総原価率低減のためのコスト構造の改革を、グループ一丸となって推進しています。これらを不断に継続してきた成果が、最近の好業績に結びついていると思います。また、今後も継続的な事業の拡大を続けるため、事業の明確な成長ストーリーを描くとともに、現地スタッフの登用やグローバル「人財」の育成を図っており、将来の事業拡大に十分対応可能な体制の整備も進めています。

TM-1 活動の徹底を図る

Question 02

海外売上高比率が70%を超えていますが、これについてはどのようにお考えですか。

2006年度の海外売上高比率は約73%となっておりますが、これは当社グループにとっての強みの一つであると考えています。地域別の売上構成を見ても、日本、北米、欧州がそれぞれ25%程度とバランスが取れているため、特定の地域の景気変動に大きく影響を受けにくいのが特徴です。また、2006年度は、欧州、アジアのほか、中南米や中近東での売上が伸びており、今後も開発・生産・販売拠点の最適配置等により、さらなるグローバル展開を図ってまいります。

Question 03

今後の事業戦略について、事業セグメントごとにご説明ください。

ポジショニングビジネス(測量機器事業)は、「土木革命・土木を変える」を事業のコンセプトに、GPSとMC(マシンコントロール)を用いたIT化分野で伸長を図ります。GPSは、世界で初めてアメリカ、EU、ロシアの3つの衛星システムに対応するG3テクノロジー搭載の測量用GNSS受信機を発売し、測量、土木、農業、鉱業など多岐にわたる展開を進めていきます。MCIは、アメリカの建設機械用油圧・電子制御機器大手のSauer-Danfoss社と合弁会社を設立し、世界各国の数多くの建機メーカーに提供しています。また、

オーストラリアのKEE TECHNOLOGY社を買収し、今後の市場拡大が見込まれる農業分野へのMCの展開を図っていきます。ポジショニングビジネスは、グローバル事業推進体制の充実で高成長を持続させ、業界No.1を目指します。

アイケアビジネス(医用機器事業)は、「眼の健康に貢献」が事業コンセプトです。当社は、網膜、屈折、白内障、緑内障の4つの分野向けに医用機器を提供していますが、その中で最大の市場規模を有する網膜分野をメインターゲットとしていきます。現在、眼科医療の世界では、「早期発見・早期治療」がトレンドとなっており、失明に至るリスクの大きい糖尿病網膜症や加齢黄斑変性、そして緑内障では、早期に発見して、適切な治療を行うことが特に重要です。この分野に有力商品を開発し、提供してまいります。また、先端医療機器では、昨年の発売以来、高い評価をいただいている3D OCT(3次元眼底像撮影装置)などを積極的に投入することにより、事業の拡大を図ります。アイケアビジネスは、網膜分野のデジタルイメージングシステムへの注力と先端眼科医療分野での地位向上により、眼科・眼鏡市場のNo.1メーカーを目指します。

ファインテックビジネス(産業機器・光デバイス事業)は、「精密光学技術でデジタル社会を支える」を事業のコンセプトとしています。電子ビーム技術と精密光学技術で成長分野に集中し、半導体検査装置のほか、本格的な普及が始まる新世代DVD用の光学部品やプロジェクター用光学エンジン

「真のグローバル優良企業」を目指す



に関する事業に注力します。ファインテックビジネスは、事業の峻別を行ったうえで、コスト構造の改善による利益体質への転換を早急に図っていきます。

(注)当社グループは、これまで4つのセグメントにより事業を行ってまいりましたが、平成19年4月1日付をもって、「測量機器事業」を「ポジショニングビジネス」に、「医用機器事業」を「アイケアビジネス」に、それぞれ名称を改めるとともに、「産業機器事業」と「光デバイス事業」を統合し、その名称を「ファインテックビジネス」とする3つのセグメントに変更しております。

Question 04

トプコンが今後も持続的な成長を続けるための課題についてお聞かせください。

やはり収益力の強化が重要なポイントだと思います。そのためには、株主資本利益率(ROE)の一層の改善とともに、さらなる資産の圧縮と総資産回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出が大切です。そのうえで、これを原資とした積極的な投資による事業機会の獲得と拡大を実現し、強固な財務基盤を確立するとともに、株主の皆様への適正な利益還元に努めてまいります。一方では、利潤の追求のみを優先せず、法律の遵守や社会倫理を尊重し、コーポレートガバナンスを強化し、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを大切に、「真のグローバル優良企業」となるべく努力してまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

連結経営成績

(単位:百万円)

科目	平成14年度 (第110期)	平成15年度 (第111期)	平成16年度 (第112期)	平成17年度 (第113期)	平成18年度 (第114期)
売上高	67,406	71,480	96,631	102,799	110,490
営業利益	2,732	4,167	7,149	13,065	15,276
経常利益	1,196	3,184	6,267	11,503	14,233
当期純利益	556	2,303	4,278	6,781	8,549
総資産	80,258	74,704	83,758	89,379	99,859
純資産※	30,137	31,077	35,413	47,780	55,181
自己資本比率(%)	37.6	41.6	42.3	53.5	54.8

単独経営成績

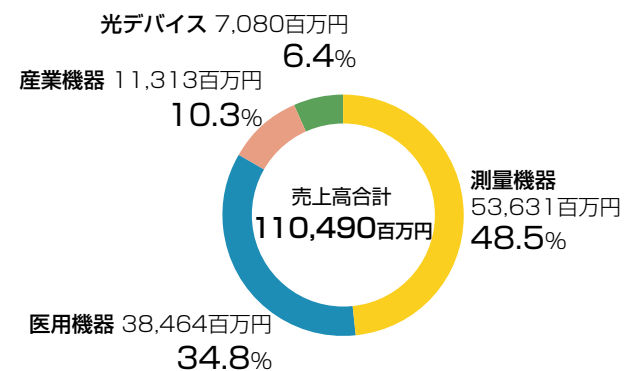
(単位:百万円)

科目	平成14年度 (第110期)	平成15年度 (第111期)	平成16年度 (第112期)	平成17年度 (第113期)	平成18年度 (第114期)
売上高	36,930	39,167	42,607	46,821	49,374
営業利益	1,230	2,310	1,884	4,146	4,717
経常利益	827	2,158	2,236	5,235	6,749
当期純利益	491	943	1,449	4,957	6,378
総資産	52,199	54,693	58,681	66,534	73,648
純資産※	28,439	29,065	30,326	39,763	43,868
自己資本比率(%)	54.5	53.1	51.7	59.8	59.6

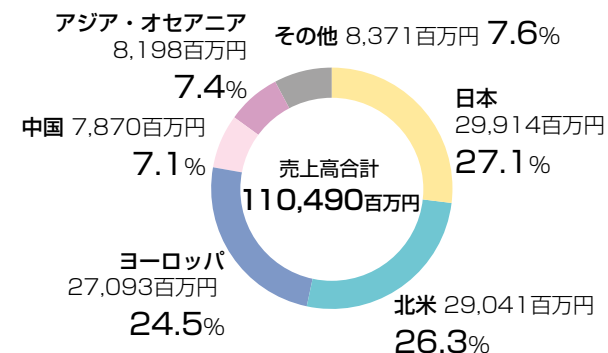
※当会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

平成18年度のセグメント情報(連結)

事業別売上高 (自平成18年4月1日 至平成19年4月1日)



仕向地別売上高 (自平成18年4月1日 至平成19年4月1日)



事業セグメント別概況

測量機器事業

測量機器事業は、米国経済、特に住宅セクターの減速の影響を年度後半以降受けましたが、北米や欧州市場でGPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムが順調に伸長し、ノンプリズムトータルステーション等も国内外で堅調に推移したことによって、売上高は、536億3千1百万円(前年度比12.2%増加)となりました。一方、営業利益は、今後のさらなる事業拡大を目標とし、販売網強化・技術力/製品力強化のための「人材」増強や研究開発等の費用が、先行的に発生したことにより、102億2千7百万円(前年度比4.4%増加)と、売上高の伸長に比べては、やや低い伸びにとどまりました。



測量用GNSS受信機 GR-3

医用機器事業

医用機器事業は、海外市場で、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムであるIMAGEnetや、それに接続される検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラ等が大変好調に推移し、国内でも、眼鏡店向け製品や、眼科医向けのシステム製品の売上が順調に推移しました。また、国内外で新製品の3次元眼底像撮影装置や、検眼機器のオートビジョンテスターが、好調に売上に寄与したことにより、売上高は、384億6千4百万円(前年度比20.7%増加)となり、営業利益もコストの削減効果も加わって、57億8千6百万円(前年度比84.9%増加)と、大幅な増収増益となりました。



3次元眼底像撮影装置 3D OCT-1000

産業機器事業

産業機器事業は、主力としている半導体関連の検査装置において、半導体製品市場の高い伸長とは、やや対照的な、検査装置等市場の伸び悩み傾向の強まりの中、売上高が、113億1千3百万円(前年度比12.2%減少)という結果となりました。営業利益は、この売上高の低迷に伴い、1億8千8百万円(前年度比79.0%減少)と、厳しい水準にとどまりました。



イントレイチップ外観検査装置 Vi-3200

光デバイス事業

光デバイス事業は、前年度までは販売があったリアプロジェクター用光学ユニット(中国で生産・販売)が終息となり、一方、DVDやフロントプロジェクター等の、最終製品の市場自体が、立ち上がりが遅れたため、売上高は、70億8千万円(前年度比30.9%減少)にとどまりました。営業利益は、この売上高の大幅な減少に伴いまして、9億2千6百万円の赤字(前年度は、7億5千7百万円の赤字)となりました。



フロントプロジェクター用光学エンジン

ポジショニングビジネス

主な取り扱い製品

測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズム、自動追尾、画像)、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

将来の食糧需給問題への対応

トプコン精密農業システム

世界的な人口の増加、耕地の都市化や環境変化による砂漠化の進行に伴い、2030年頃には一人当たりの耕地面積は、現在よりも30%程度減少することが予想されています。将来の世界的な食糧需給バランスの逼迫が懸念される中、耕地面積あたりの収穫量向上を図る「精密農業(Precision Agriculture)」という取組みが注目を集めています。

「精密農業」とは、耕地環境の変化や、作物自体の生育変化等を耕地の位置座標データとの相関を持つ数値情報として把握し、適切な情報処理を行った上で日々の営農に活用する一連の技術的取組みのことをいい、今後の市場拡大が期待されています。当社グループも、この新たな市場に本格的に参入するため、2006年10月にアメリカのTopcon Positioning Systems, Inc.を通じて、精密農業分野のパイオニアであるオーストラリアの農業機械制御システム開発・販売会社のKEE Technologies Pty Ltd.を買収いたしました。今後は、当社グループがこれまでに培ってきたGPS技術および建設業向けのマシンコントロール技術と、KEE社の有する精密農業に関するノウハウとを融合させ、「精密農業」への取組みを進めてまいります。

トプコン精密農業システムは、耕起から播種、施肥、刈り取りに至る全ての工程において、GPSによる位置情報と各種情

報を結合し、各種農機の制御を行う事ができるトータルソリューションシステムです。作業効率を向上させるだけではなく、肥料や農薬等の材料費を削減し、環境への負荷を抑えた精密農業が実現できます。また、作業履歴の管理も行えるので農作物のトレーサビリティ(履歴情報の追跡)管理にも役立ち、安心な食品を提供することができます。

トプコンのポジショニングビジネスは、作業効率向上により顧客の利益創造に寄与できるユニークな機能を持った商品を開発してまいります。



トプコン精密農業システム

アイケアビジネス

主な取り扱い製品

眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム IMAGEnet、眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット

スタイリッシュでコンパクトなフォルムがファッションナブルなお店を演出

自覚式屈折視力検査装置 コンビジョンCV-5000

メガネフレームのデザインの多様化とともに、眼鏡店もますますファッションナブルに変わりつつあります。そのような眼鏡店からの『もっとファッションナブルに』、『もっと見やすく使いやすい』、『メガネを購入されるお客様への接客ツールにしたい』というご要望にお応えし、当社は自覚式屈折視力検査装置“コンビジョンCV-5000”を開発し、発売いたしました。

スタイリッシュでコンパクト(従来比 50%)なフォルム、スピーディーなレンズ切替(従来比1.5倍の高速化を実現)を実現した測定ヘッドに加え、標準付属品のコントローラKB-50は、10.4インチの大きく見やすいカラー液晶を搭載しました。さらに、コントローラにはタッチパネル式液晶を採用し、画面に指で触れるだけで簡単に視力を検査するための視力表の切り替えが可能です。また、ファッションナブルな店舗デザインを構える眼鏡店からのケーブルレス化のご要望にお応えして、ワイヤレスでのデータ通信装置をオプションでご用意(日本のみ:2007年6月現在)し、従来RS-232C ケーブルで接続しているオートレフラクトメータ(他覚式屈折視力検査装置)等からのデータ通信のワイヤレス化を実現しました。

大きく見やすいカラー液晶を搭載したコントローラKB-50の画面では、簡単に検査が行えるだけでなく、お客様の眼が

近視、遠視、あるいは乱視であるのかをわかりやすく表示する機能などを搭載しており、眼鏡店のスタッフが接客を行うためのツールとしても利用可能です。また、高齢化社会に対応した遠近両用メガネレンズについての基礎知識やメリットについて、画面を見ながら図解で説明することにより、累進度数などの品質の高いメガネのメリットを充分にご理解いただけるなど、お客様のメガネ選びをサポートいたします。

眼鏡店のご要望にお応えするだけでなく、お客様のメガネ選びにも役立つ装置を提供するために、トプコンのアイケアビジネスは今後も努力を続けてまいります。



自覚式屈折視力検査装置 コンビジョンCV-5000

ファインテックビジネス

主な取り扱い製品

チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

アドバンスト ディスプレイ オブ ザ イヤー のグランプリを受賞

超低輝度分光放射計 SR-UL1

ますます大型化、精細化が進む液晶やプラズマディスプレイ方式の薄型テレビは、2006年の国内販売台数が600万台を超え、今年は800万台に達するものと予測（JEITA：電子情報技術産業協会）されています。このような状況の下、薄型テレビに代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は拡大が続いていますが、FPDメーカー間の激しい競争により、パネル価格は低下傾向が続いています。FPDメーカー各社は、ディスプレイの色彩向上を図り、独自性のある高品位なパネルの開発により販売の確保に努めていますが、その開発のためには輝度測定装置が欠かせません。

当社グループの株式会社トプコンテクノハウスは、FPDの品質検査に必要な光計測装置の製造・販売を行っており、特に輝度測定装置は主要なFPDメーカーに採用されています。FPDメーカーは特に画面のコントラスト向上に注目しており、正確に低輝度（黒輝度）を測定したいとの要望が、FPDメーカー各社から寄せられていました。トプコンテクノハウスは、その要望に対応すべく、「超低輝度分光放射計SR-UL1」を開発し、市場に投入いたしました。

分光測定方式により高い絶対値精度を有し、高速測定も可能なSR-UL1は、FPDメーカーに高く評価され、2007年4月に開催された「第17回FINETECH JAPAN」展示会において、

『光学技術と受光センサーの改良により、FPDの超低輝度（黒輝度）の評価に対する技術を提供し、業界の発展に多大な貢献をした』として、アドバンストディスプレイオブザイヤー2007の検査・リペア・測定器部門のグランプリを受賞いたしました。

トプコンのファインテックビジネスは、これからも精密光学技術でデジタル社会を支えてまいります。



超低輝度分光放射計 SR-UL1

「おかげさまで75周年」



当社は、1932年に測量機、双眼鏡、カメラ等を製造する「東京光学機械株式会社」として設立され、今年9月1日に75周年を迎えることとなりました。この間、当社は一貫して、光学技術をコアテクノロジーに、デジタル技術などとの融合により、

測量機器や医用機器をはじめとするさまざまな光学機器の製造・販売に携わるとともに、電子線から赤外線に至る幅広い波長領域に対応可能な、世界でも数少ない高度な光学技術を培ってまいりました。

近年では、海外売上が70%を超えるまでに至っており、開発から販売まで事業のグローバル化の更なる加速と、調達、物流を含めた生産性向上活動にも取り組みました結果、グループでの売上、利益ともに4年連続して前年を上回る順調な業績となっております。

当社は、これからもTM-1（Time to Market No.1）をスローガンに、すべての業務プロセスのリードタイム半減を図り、情報の共有化とスピード経営を推進し、「真のグローバル優良企業」を目指して努力してまいります。

沿革（トプコン75年の歩み）

1932.9 服部時計店精工舎の測量機部門を母体として創立
商号：東京光学機械株式会社
本店：東京都京橋区銀座4丁目2番地

1933.4 本社工場を現在の本店所在地に移転

1949.5 東京・大阪証券取引所に株式を上場

1960.3 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の関係会社となる

1986.9 東京・大阪証券取引所市場第一部に指定

1989.4 商号を株式会社トプコンに変更

2000.4 日本能率協会主催「総合生産性優秀賞（TP賞）」受賞

2003.4 日本能率協会主催「TPマネジメント推進特別賞」受賞

2006.3 連結売上高1,000億円を突破

2007.4 産業機事業部と光デバイス事業部を統合。3事業部体制になる

連結貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	第114期 (平成19年3月31日現在)	第113期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	68,210	59,308
現金及び預金	9,068	8,991
受取手形及び売掛金	31,447	29,241
たな卸資産	20,187	15,873
繰延税金資産	4,491	4,221
その他の	3,015	979
固定資産	31,648	30,071
有形固定資産	14,076	13,975
建物及び構築物	6,138	6,264
機械装置及び運搬具	4,431	4,163
土地	1,138	1,129
その他の	2,368	2,419
無形固定資産	6,326	4,458
投資その他の資産	11,245	11,637
投資有価証券	8,286	8,212
繰延税金資産	1,492	1,253
その他の	1,467	2,170
資産合計	99,859	89,379

科 目	(単位:百万円)	
	第114期 (平成19年3月31日現在)	第113期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	37,542	28,918
支払手形及び買掛金	13,086	11,279
短期借入金	13,962	7,750
未払費用	5,857	5,245
未払法人税等	2,695	2,414
その他の	1,940	2,229
固定負債	7,135	12,291
長期借入金	106	4,600
退職給付引当金	6,441	7,056
その他の	587	635
負債合計	44,677	41,210
(純資産の部)		
株主資本	50,717	
資本金	10,297	
資本剰余金	14,711	
利益剰余金	25,759	
自己株式	△51	
評価・換算差額等	3,972	
その他有価証券評価差額金	2,800	
繰延ヘッジ損益	△5	
為替換算調整勘定	1,178	
少数株主持分	491	
純資産合計	55,181	
負債及び純資産合計	99,859	
(少数株主持分)		
少数株主持分		388
(資本の部)		
資本金		10,297
資本剰余金		14,711
利益剰余金		19,065
その他有価証券評価差額金		3,241
為替換算調整勘定		513
自己株式		△49
資本合計		47,780
負債、少数株主持分及び資本合計		89,379

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (第114期) 30,457百万円 (第113期) 28,639百万円
 2. 1株当たり純資産額 590円45銭 1,031円70銭

※平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり純資産は515円85銭であります。

3. 当会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
 当期における従来の株主資本に相当する金額は、54,695百万円であります。

連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (ご参考))
売上高	110,490	102,799
売上原価	59,650	58,915
販売費及び一般管理費	35,563	30,818
営業利益	15,276	13,065
営業外収益	677	899
営業外費用	1,720	2,461
経常利益	14,233	11,503
税金等調整前当期純利益	14,233	11,503
法人税、住民税及び事業税	5,418	5,178
法人税等調整額	131	△527
少数株主利益	134	72
当期純利益	8,549	6,781

注) 1株当たり当期純利益 (第114期) 92円30銭 (第113期) 146円89銭

※平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり当期純利益は、73円44銭であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (ご参考))
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,708	6,869
税金等調整前当期純利益	14,233	11,503
減価償却費	3,287	3,081
受取利息及び受取配当金	△215	△176
支払利息	691	830
売上債権の増減額(増加:△)	△1,047	△3,336
たな卸資産の増減額(増加:△)	△3,147	△610
仕入債務の増減額(減少:△)	1,112	523
その他の	△2,547	633
小計	12,366	12,448
利息及び配当金の受取額	234	194
利息の支払額	△688	△805
法人税等の支払額	△5,203	△4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,689	△4,437
有形固定資産の取得による支出	△2,375	△2,126
無形固定資産の取得による支出	△541	△1,606
投資有価証券の取得による支出	△970	△1,297
その他の	△1,801	593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	△8,276
借入金純増減額(減少:△)	727	△7,230
社債の償還による支出	0	△400
自己株式の取得による支出	△2	△49
配当金の支払額	△1,848	△685
その他の	—	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	209
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	67	△5,635
現金及び現金同等物の期首残高	8,932	14,568
現金及び現金同等物の期末残高	9,000	8,932

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	10,297	14,711	19,065	△49	44,025	3,241		513	3,754	388	48,169
当期の変動額											
剰余金の配当			△1,852		△1,852						△1,852
当期純利益			8,549		8,549						8,549
自己株式の取得				△2	△2						△2
その他			△2		△2						△2
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						△441	△5	664	218	102	320
当期の変動額 合計	0	0	6,693	△2	6,691	△441	△5	664	218	102	7,011
平成19年3月31日 残高	10,297	14,711	25,759	△51	50,717	2,800	△5	1,178	3,972	491	55,181

利益分配に関する基本方針について

当社は、配当につきまして、株主総会決議によらず、取締役会の決議によること、また、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて配当を行うことが出来る旨、定款に定めております。

配当につきましては、株主への利益還元として配当を重視し、主に[連結]業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを基本方針としております。

当期の配当は、以下のとおりでございますが、平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしましたので、第114期の1株当たり年間配当20円は、この株式分割を考慮いたしますと、前期に比べて実質10円の増配(第113期:30円→第114期:実質40円)となります。

1株当たり配当金

普通株式	第114期(平成19年3月期)			第113期(平成18年3月期)(ご参考)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	20円	10円	10円	30円	10円	20円

財務諸表(個別)

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第114期	第113期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	40,534	34,410
現金及び預金	2,406	2,081
受取手形及び売掛金	16,796	14,888
たな卸資産	7,942	6,036
繰延税金資産	2,126	1,905
短期貸付金	8,292	6,945
その他	2,970	2,554
固定資産	33,114	32,123
有形固定資産	6,441	6,425
建物及び構築物	3,715	3,800
機械装置及び運搬具	1,322	1,185
土地	334	334
その他	1,069	1,104
無形固定資産	1,419	1,408
投資その他の資産	25,253	24,289
投資有価証券	6,897	6,694
関係会社株式	16,724	16,724
関係会社出資金	257	257
繰延税金資産	979	656
その他	393	△44
資産合計	73,648	66,534

(単位:百万円)

科 目	第114期	第113期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	24,341	16,292
支払手形及び買掛金	8,902	7,822
短期借入金	9,770	3,170
未払法人税等	1,697	1,347
その他	3,970	3,952
固定負債	5,439	10,477
長期借入金	100	4,600
退職給付引当金	5,225	5,689
その他	113	188
負債合計	29,780	26,770
(純資産の部)		
株主資本	41,089	
資本金	10,297	
資本剰余金	14,711	
資本準備金	12,787	
その他資本剰余金	1,924	
利益剰余金	16,132	
利益準備金	571	
その他利益剰余金	15,560	
別途積立金	9,182	
繰越利益剰余金	6,378	
自己株式	△51	
評価・換算差額等	2,778	
その他有価証券評価差額金	2,778	
純資産合計	43,868	
負債及び純資産合計	73,648	
(資本の部)		
資本金	10,297	
資本剰余金	14,711	
資本準備金	12,787	
その他資本剰余金	1,924	
利益剰余金	11,605	
利益準備金	571	
任意積立金	6,182	
当期末処分利益	4,851	
その他有価証券評価差額金	3,198	
自己株式	△49	
資本合計	39,763	
負債及び資本合計	66,534	

注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 (第114期) 18,249百万円 (第113期) 17,682百万円
2.1株当たり純資産額 473円62銭 858円60銭

※平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり純資産は429円30銭であります。

3.当会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。当期における従来の株主資本に相当する金額は、43,868百万円であります。

財務諸表(個別)

損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (ご参考))
売 上 高	49,374	46,821
売 上 原 価	34,111	32,831
販売費及び一般管理費	10,546	9,842
営 業 利 益	4,717	4,146
営 業 外 収 益	2,748	2,325
営 業 外 費 用	715	1,236
経 常 利 益	6,749	5,235
特 別 利 益	1,392	1,066
税 引 前 純 利 益	8,142	6,301
法人税、住民税及び事業税	2,020	1,479
法 人 税 等 調 整 額	△255	△135
当 期 純 利 益	6,378	4,957
前 期 繰 越 利 益		357
中 間 配 当 額		463
当 期 未 処 分 利 益		4,851

注) 1株当たり純利益 (第114期) 68円87銭 (第113期) 107円39銭

※平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり当期純利益は、53円69銭であります。

株主資本等変動計算書

第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(単位:百万円)												
	資本金	株主資本				評価・換算差額等				純資産 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金 合計	利益 準備金	利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計				
平成18年3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	6,182	4,851	11,605	△49	36,565	3,198	3,198	39,763
当 期 の 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当							△1,852	△1,852		△1,852			△1,852
別 途 積 立 金 の 積 立 て						3,000	△3,000	0		0			0
当 期 純 利 益							6,378	6,378		6,378			6,378
自 己 株 式 の 取 得									△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)											△419	△419	△419
当期の変動額 合計	0	0	0	0	0	3,000	1,526	4,526	△2	4,523	△419	△419	4,104
平成19年3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	9,182	6,378	16,132	△51	41,089	2,778	2,778	43,868

会社概要・役員

会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141(番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成19年3月31日現在)
総資産	73,648百万円(平成19年3月31日現在)
売上高	49,374百万円(第114期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行ほか
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所市場第一部
眼鏡器械営業所	東京都板橋区、愛知県名古屋、 大阪府東大阪市、福岡県福岡市
同出張所	北海道札幌市、宮城県仙台市、広島県広島市
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、アラブ首長 国連邦ドバイ、レバノン共和国ベイルート市
社員数	1,132名

役員

代表取締役社長	横倉 隆	相談役	鈴木浩二
取締役兼専務執行役員	沖田和夫		
取締役兼専務執行役員	大友文夫	執行役員	大胡順一
取締役兼常務執行役員	内田憲男	執行役員	渡部 弘
取締役兼執行役員	神岡 彰	執行役員	東條 徹
取締役兼執行役員	福澤 弘	執行役員	牛山敏雄
取締役兼執行役員	宮脇裕正	執行役員	庄司和徳
		執行役員	小泉 浩
監査役(常勤)	小野 明	執行役員	岩崎慎治
監査役(常勤)	穂苅 進	執行役員	平野 聡
監査役(常勤)	福田久美雄		
監査役	笠見昭信		



株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

電話(03)3966-3141(番号案内)

ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp/>

株主メモ

事業年度の末日 3月31日

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会 6月

株式名義書換

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル
0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

●ホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

